

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	児童クラブ等副食費支援事業	①食費等の物価高騰により児童クラブ等で提供する児童を対象とした副食(おやつ等)について、各事業所の費用負担が増えていることから、従前どおりの提供が確保されるよう、児童クラブ等に対し助成を行う。 ②助成金815千円 ③対象期間: 令和7年4月～令和8年3月 助成額: 1人当たり200円/月 延べ4,075人×200円＝815,000円 ④市内放課後児童クラブ4事業所 低学年受入事業実施施設2事業所 学童保育実施施設2事業所	R7.6	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響下で、光熱費の高騰により厳しい状況にある医療機関等に対し、助成を行う。 ②助成金10,775千円 ③・病院及び有床診療所200千円+(病床数×7.5千円) 【200×7件+((118+28+50+60+131+167+36)×7.5＝5,825千円)】 ・無床診療所・歯科診療所200千円 【200×17件＝3,400千円】 ・薬局・歯科技工所100千円 【100×10件＝1,000千円】 施術所50千円 【50×11件＝550千円】 ④市内医療機関等	R7.6	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける中で、障害福祉サービス施設・事業所等が安心・安全で質の高いサービスを継続して提供し、安定的な運営が行えるよう、LPガス使用に係る経費及び食料費の価格高騰分に対し助成を行う。 ②助成金673千円 ③通所系(LPガス経費5千円×14事業所、食材費24千円×17事業所) 入所・居住系(LPガス経費19千円×3事業所、食材費2千円×69名) ④市内障害福祉サービス事業所等	R7.6	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響下で、光熱費や燃料費及び食事提供に必要な食材費等の高騰など厳しい状況にある介護サービス事業所等に対し、助成を行う。 ②助成金2,032千円 ③LPガス(481千円) 施設系20千円×6施設、41千円×5施設 通所系13千円×9施設、多機能系13千円×3施設 食材費(1,551千円) 施設系3千円×420名、通所系25千円×6施設、21千円×3施設 多機能系26千円×3施設 ④市内介護サービス事業所等	R7.6	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費助成事業	①物価高騰の影響下の保護者の経済的負担を軽減させるため、給食費への助成を行う。 ②助成金12,205千円 ③値上げ分: 小学生月額900円、中学生月額1,000円 小学生900円×735人×11月 中学生1,000円×448人×11月 ④市内小中学生保護者	R7.4	R8.3